

# 住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システムの類型的整理



秋廣敬恵(東大院農)

## 目的と方法

近年、地域社会において  
**住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システム**(以下「システム」)が定着しつつある  
しかし、  
システムの**リーダーシップ**や**参加する住民や市民の範囲**は事例により様々

これまで筆者は、  
①**活動のリーダーシップ**、  
②**参加の拡がり**に着目して  
**論理的に考えるシステム**の類型を提示(佐竹(秋廣), 2005)

現実**にどの類型がどの程度存在するか**は不明

本報告では、2001年に実施した森林ボランティア団体アンケートの回答団体から**78団体**を抽出し**類型化**を行い、  
①**実際のシステムの類型**  
②**地域別の傾向**を考察

## 「論理的に考える類型」(佐竹(秋廣), 2005)

表1 論理的に考えるシステムの類型

類型化の基準		論理的妥当性	論理的に考える類型	「現実にもみられる」と考えた類型
リーダーシップ	参加の拡がり			
住民主導	地域内参加	妥当	A	○
市民主導	地域内参加	不適切		
地域内行政主導	地域内参加	妥当	B	○
広域行政主導	地域内参加	妥当	C	
地域内森林所有者主導	地域内参加	妥当	D	
地域外森林所有者主導	地域内参加	妥当	E	
住民主導	超地域的参加	妥当	F	○
市民主導	超地域的参加	妥当	G	○
地域内行政主導	超地域的参加	妥当	H	○
広域行政主導	超地域的参加	妥当	I	○
地域内森林所有者主導	超地域的参加	妥当	J	
地域外森林所有者主導	超地域的参加	妥当	K	

### ● システムのリーダーシップ

佐竹(秋廣)(2005)では、多様な事例の中から**主要なシステムの類型**を見出すため、**住民・市民・行政・森林所有者によるリーダーシップのみ**を想定。具体的には、  
①「**住民**」(地域社会の居住者)  
②「**市民**」(地域社会を超えて参加する有志の人々)  
③「**地域内行政**」(市町村)  
④「**広域行政**」(都道府県や林野庁)  
⑤「**地域内森林所有者**」(地域社会に居住する森林所有者)  
⑥「**地域外森林所有者**」(不在地主など)

### ● 参加の拡がりでは、2001年アンケートの結果から

団体の活動参加者に含まれる地域住民の割合が  
①**80%以上の団体**を「**地域内参加**」  
②**80%未満の団体**を「**超地域的参加**」と類型化

リーダーシップと参加の拡がりの組み合わせから**A~Kの11類型**が**論理的に考える類型**で、このうち「**現実にもみられる**」と考えたのは**6類型(A, B, F~I)**、残り**5類型(C~E, J, K)**は「**将来みられる類型**」と考察

## 解析結果

表2 参加の拡がりリーダーシップによる類型(解析対象78団体)

参加の拡がり	リーダーシップ	地域別			合計	該当する論理的に考える類型
		都市部	農山村部	流域		
地域内参加型	住民主導型	14	6	4	24	A
	森林所有者主導型	3	0	0	3	D
	行政主導型	3	2	0	5	B, C
	法人主導型	0	0	2	2	該当なし
	協働型	8	1	1	10	該当なし
小計1		28	9	7	44	
超地域的参加型	住民主導型	5	5	2	12	F
	市民主導型	4	3	0	7	G
	森林所有者主導型	0	1	0	1	J
	行政主導型	0	5	0	5	H
	法人主導型	1	0	1	2	該当なし
協働型	4	3	0	7	該当なし	
小計2		14	17	3	34	

●本報告では、2001年のアンケート回答団体のうち、活動場所が一定で、関係者による**合意形成システム(協議システム)**を確立している**78団体**を対象

<解析対象団体の活動地域の内訳>

「**都市部**」(活動場所が人口5万人以上の市町村にある団体)42団体  
「**農山村部**」(活動場所が人口5万人未満の市町村にある団体)26団体  
「**流域**」(活動場所が河川上流部などにある団体)10団体

●参加の拡がりでは、「**地域内参加型**」が44団体、「**超地域的参加型**」が34団体で、地域別では、**都市部・流域**の約7割→「**地域内参加型**」  
**農山村部**の約7割→「**超地域的参加型**」

●リーダーシップでは**表2**に示す**6類型**がみられた→「**法人主導型**」(漁業協同組合や株式会社が利害関係者や社会貢献活動の立場から主導するタイプ)  
「**協働型**」(住民と行政など複数の関係者が主導するタイプ)など**表1**では**想定しなかった類型が存在**→将来みられるとした「**森林所有者主導型**」が計4団体  
●地域別では、いずれも「**住民主導型**」が多いが、都市部では、「**協働型**」(計12団体)、農山村部では、「**行政主導型**」(計7団体)が比較的多い

## 考察

解析の結果、**78団体中57団体**は佐竹(秋廣)(2005)でみられた類型⇒**主要な類型が把握**されていると確認



「法人主導型」など**類型化の前提で除外**した関係者が**主導**するケースも



**関係者を拡張した類型化**が必要

特に、全体の2割が「**協働型**」  
⇒**複数の関係者がシステムの形成・運営の主導権を分け合うシステム**を想定する必要がある

参加の拡がり・リーダーシップのあり方には**地域差**がある⇒**地域社会の情勢に見合ったシステム**が構築